

市議会だより

学校施設などの除染 8月完了予定 2

稲わら保管など県に要請書を提出 5

議 会 改 革 最終報告まとまる 10

一 般 質 問 放射能問題など 14人登壇 11

「私もひとつ」
千葉 すすむ 進さん(鶯沢)・菅原 すがわら 美和さん(金成) 16

保育所・幼稚園・学校施設の 放射能除染、8月完了の予定

震災などの影響により平成23年度から平成24年度に繰り越された事業総額は、73億2550万円になりました。その内、一般会計では、各小学校改築事業や災害復旧事業などの44事業で59億5819万円、介護保険などの特別会計では12億5369万円、事業会計では1億1362万円になりました。

また、平成23年度事業費の確定などによる専決処分の平成23年度補正予算総額は7億6533万円ですが、事業費の減額とともに、減債基金積立に5億4198万円、観光施設整備事業等基金積立に4億円、下水道事業特別会計繰出に2億6954万円、教育施設整備基金積立に4億35万円が補正されています。

一方、平成24年度一般会計補正予算には、23億5470万円が計上され、主な内容は、放射能除染関係業務や市営牧草地放射能除染作業の委託料、（仮称）金成小中一貫校建設事業費および災害公営住宅建設事業費の増額などで、4 常任委員会に付託され、審議の結果、原案のとおり可決しました。



災害公営住宅建設予定地（若柳 旧栗原農業高校農場跡）

東日本大震災で、住家が全壊・半壊・大規模半壊の被害を受け解体を予定している方の入居を対象とする事業です。

面談により入居を希望する方、15戸（若柳地区10戸・栗駒地区4戸・高清水地区1戸）の建設を予定しています。工事は、今年度中の完了を目指します。

災害公営住宅建設事業費増額
2億4081万円

市営牧野5力所（栗駒深山牧野・築館照越牧野・金成牧場有壁団地・金成牧場萩野団地・鶯沢上藤沢牧野）218畝の除染を行うもので、堆肥の散布、プラウによる反転耕、土壌改良資材、

化成肥料の散布、播種、鎮圧を行う予定です。また、堆肥は、市内3力所の有機センターで保管しているものを使用する計画です。

牧草地放射能除染作業委託料
1億6524万円



5月の豪雨で崩れた栗駒姫松地区（倉沢水路）

5月3日、4日の豪雨によつて農業用施設174カ所（道路59カ所・水路97カ所・ため池14カ所・頭首工4カ所）に被害がありました。

た。工事は緊急的なものを除き、稲刈作業が終了する9月以降に開始し今年度中の完了を目指します。

農業用施設災害復旧費増額
1億4716万円



除染対象校（一迫 長崎小学校）

栗原市は「放射性物質汚染対処特措法」に基づき、「汚染状況重点調査地域」に指定されたことから、市は「栗原市除染実施計画・第一版」を策定し環境省に提出していました。その計画が5月28日に承認され、15行政区が指定されましたが、優先順位の高い市内13カ所の保育所・教育施設の除染作業経費が計上されています。

また、全行政区の放射線量測定が終了したことから新たに9行政区が第2版で除染実施地区に指定される予定です。

放射能除染等
関係業務委託料
6億3924万円

第1版除染実施地区（行政区単位）

地区名	行政区名	関係する保育所・教育施設
栗 駒	三丁、東方区、下小路、深谷、鳥沢北、鳥沢南	栗駒小学校、栗駒岩ヶ崎保育所、岩ヶ崎小学校、鳥矢崎小学校、サン・スポーツランド栗駒
一 迫	高橋上、東町	金田幼稚園、長崎小学校
鶯 沢	駒場下、堰根	鶯沢幼稚園・保育所、鶯沢小学校、鶯沢中学校
金 成	有壁1、有壁2、有壁3、末野、藤渡戸	金成萩野保育所、萩野小学校、萩野第二小学校

※第1版の関係する保育所、教育施設の除染は8月完了を目指します。

第2版除染実施地区

○行政区単位

地区名	行政区名	関係する保育所・教育施設
栗 駒	鳥沢下、高松	
金 成	上片馬合、下片馬合	
花 山	小豆畑、天ヶ沢、座主、花山沢、北ノ前	花山幼稚園、花山小学校

○施設単位

地区名	施設単位での除染実施対象施設名
一迫	金田小学校
栗駒	里谷児童遊園、文字上児童遊園、文字下児童遊園
鶯沢	宮城県岩ヶ崎高等学校鶯沢校舎、柳沢公園
花山	ミズバショウ公園

※第2版の除染については、今後予定されます。

請 願 ・ 陳 情

議案番号	件 名	請願・陳情者名	議決結果
請願第1号	栗駒地区 市道上田線の路線変更と早期整備に関する請願	芳賀 信二、狩野 徳一、渡辺庄一郎、濁沼 新造、濁沼 高喜、菅原 宗勝	不 採 択 ＜継続審査分＞
陳情第4号	菖蒲沢地区避難道路の新設に関する陳情書	栗駒上野行政区長 千葉 榮一 地域住民代表 今野 六男	紹 介
陳情第5号	飼料の暫定許容値見直しに関する要望書	栗っこ農業協同組合代表理事組合長 曾根 正範 繁殖牛生産者協議会会長 熊谷 倫蔵 仙台牛肥育部会会長 蓬田 忠雄 若柳牛肥育部会会長 菅原 文男 酪農部会会長 木川田耕作	紹 介
陳情第6号	栗駒地区 市道山神・宿畑線と市道有賀沢・種井戸線が連結している公衆用道路（通称松岩寺参道）を市道に認定されたい旨の陳情書	地縁団体桜田財産管理会 会長 高橋 卓司 他役員一同 松岩寺住職 佐藤 澄隆	紹 介
陳情第7号	「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」の成立を非難し、廃止を求める要望書	東北大学職員組合執行委員長 駒井三千夫	紹 介
陳情第8号	生活再建に至らない東日本大震災被災者の医療費自己負担免除の継続を求める陳情書	宮城県保険医協会理事長 北村 龍男	紹 介
陳情第9号	市道馬場駒の湯線早期復旧に関する要望書	栗駒耕英行政区長 金澤 大樹 栗駒耕英地区振興協議会会長 佐藤 拓磨	紹 介
陳情第10号	政府の「年金額2.5%の削減」施策撤回を求める意見書採択のお願い	全日本年金者組合栗原支部支部長 浅野信太郎	紹 介

契

約



(仮称) 金成小中一貫校の完成予想図

平成26年4月に開
校予定の(仮称)金
成小中一貫校の校舎
建築など4件の契約
の議決を求められま
した。審議の結果、
全議案、全会一致で
可決しました。
なお、入札は制限
付一般競争入札で行
われ、概要、契約の
金額、契約の相手方
は次のとおりです。

**(仮称)金成小中一貫校
校舎建設電気設備工事**

〔概要〕
校舎本体の建築工事
〔契約の金額〕
13億4925万円
〔契約の相手方〕
佐藤工業・宮城建設特定
建設工事共同企業体(代表
者 佐藤工業株式会社東北
支店(本社 東京都中央区)

〔概要〕
電気設備工事一式
〔契約の金額〕
1億7850万円
〔契約の相手方〕
株式会社ユアテック栗原
営業所(本社 仙台市)

**(仮称)金成小中一貫校
校舎建設機械設備工事**

〔概要〕
機械設備工事一式
〔契約の金額〕
2億1630万円
〔契約の相手方〕
株式会社ユアテック栗原
営業所(本社 仙台市)

**(仮称)金成小中一貫校
屋内運動場建設建築工
事**

〔概要〕
屋内運動場建築工事一式
〔契約の金額〕
3億8640万円
〔契約の相手方〕
大和ハウス工業株式会社
仙台支社(本社 大阪府大
阪市)

請
願

市道^{かみた}上田線の路線変更と早期整備に関する
請願「不採択」

平成24年2月定例議会に提出された同請願は、
付託された建設常任委員会で審査され、「生活道
路としての必要性が薄いこと」などの理由により
不採択すべきとされ、本会議でも採決の結果、賛
成少数で不採択としました。

(請願者などは3頁参照)



請願個所の現地調査

6月定例議会での審議結果(意見が分かれた議案について掲載しました)

議員名 議案名	議決結果	採 決 結 果																													
		菅原 勇喜	小岩 孝一	大龍 信子	千葉 健司	鈴木 道夫	佐々木嘉郎	阿部 貞光	佐々木幸一	瀬戸健治郎	欠 員	濁沼 一孝	沼倉 猛	佐藤 優	相馬 勝義	三塚 東	石川 正運	高橋 義雄	佐藤 勇	欠 員	三浦 善浩	佐藤 文男	佐々木 脩	大関 健一	富塚 正夫	五十嵐 勇	鹿野 芳幸	高橋 勝男	欠 員	佐藤 久義	佐藤 千昭
請願第1号(継続審査) 市道上田線の路線変更と早期整備に 関する請願	不	○	×	×	×	欠	×	×	○	×	／	○	○	×	×	×	×	○	○	／	×	○	×	○	×	○	×	○	／	○	議

※1 議決結果欄の説明は次のとおり 「不」⇒不採択
※2 採決結果欄の説明は次のとおり 「○」⇒賛成、「×」⇒反対、「議」⇒議長、「欠」⇒欠席

意見書

議会に対する陳情を受け、文教民生常任委員会から2件の意見書が提出されました。採決の結果、全会一致で可決し、関係機関に送付しました。

東日本大震災の被災者に対する医療費一部負担金免除の継続を求める

被災住民に対する医療費一部負担金の免除の期限が、平成24年9月末までとされていることについて、生活再建が進んでいないことから、更なる延期を求めるものです。

公的年金の特例水準の解消を行わないことを求める

現在、特例として過去の物価下落を反映していない年金水準を、厚生労働省が本来の水準に戻すべく、その差2・5%引き下げで解消を図ろうとするのに対し、現在の経済状況、震災の影響から、特例措置の継続を求めるものです。

人

事

○人権擁護委員

千葉勝也さん
(花山)

表

彰

5月23日に開催された第88回国市議会議長会定期総会において、次のとおり全国市議会議長会会長から表彰されました。

今回の受賞は、栗原市および合併前の旧町村議会議員として長年にわたり、市政などの振興に務められた功績によるものです。

○15年以上

菅原勇喜 議員

○10年以上

佐々木嘉郎 議員
大瀧信子 議員

要請書を受け取る若生副知事

放射能対策

県に要請書を提出
稲わら保管や農業者の負担軽減

東日本大震災調査特別委員会

東日本大震災調査特別委員会は、市の除染計画と汚染稲わらなどの一時保管および飼料の暫定許容値見直しなどについて、関係職員の出席を求め調査をしました。

特別委員会では、食品および飼料に含まれている放射性セシウムの新基準値への対応が急務なことから、水稲および大豆における放射性物質の吸収抑制対策に係る自治体および農業従事者の負担の軽減や汚染稲わらの一時保管など早急に対応することなどを内容とした要請書を作成し、議長および副議長が4月13日に宮城県に対し要請を行いました。除染実施計画については、2年を目途として実施する計画となっているが、環境省の承認

が遅れ除染の実施に至っていないことから、市民の理解を得て早期に実施するよう要望する調査結果を提出しています。

震災後の復旧
女川原発を調査

さらに、東北電力株式会社から現在の電力供給量および復旧状況の説明を受けたほかに、4月17日に女川原子力発電所の現地調査を実施しました。特別委員会は調査結果として、福島第一原子力発電所事故はいまだに収束していないことから、女川原子力発電所の再稼動は安易に結論を出さず、今後も継続して調査することとしました。



除染実施中の鳥矢崎幼稚園

鳥矢崎小学校・幼稚園 健康不安調査全額助成

総務常任委員会

6月定例議会において、総務常任委員会に付託された一般会計補正予算、栗原市東日本大震災復興基金条例など9議案を審査しました。審査の結果、全議案を原案のとおり承認または可決すべきと決定しました。

平成24年度栗原市一般会計補正予算(第1号)

Q 原子力災害健康不安対策調査委託料5000万円の減額理由は、

A 鳥矢崎小学校・幼稚園の児童・園児の内部被ばく測定については、当初、委託事業として予定していたが、受診者の負担がない受診補助に切り替えたことから、予算組替のため減額した。

Q 公務員災害補償費の対象となる非常勤職員は何人か。また、公務災害補償は、今後も補正予算で対応するのか。

A 平成24年4月1日現在で3909人である。災害発生件数や災害の度合も異なることから、今後も補正予算で対応する。

Q 市営牧野の除染箇所は何箇所か。また、1億6524万4000円で除染作業は完了するのか。

A 5カ所の市営牧野で、面積は218畝である。また、除染作業は、草地再生対策事業として宮城県農業公社へ作

業委託する。作業の委託内容は、反転耕、肥料、種子散布などの経費で、これら作業は国から示された方法で行う。

平成23年度栗原市一般会計補正予算(第8号)

Q その他公共施設・公用施設災害復旧費の工事請負費が減額されているが、各総合支所などの復旧工事はすべて完了したのか。

A 本庁舎、金成分庁舎などで繰越事業もあるが、これですべて完了となる。

Q 若柳総合支所の災害復旧工事は、現状で完了なのか。

A 若柳総合支所は、建替えを前提とし、必要などところだけの復旧工事を行っている。

Q 宅地等災害復旧助成補助金の交付状況は。

A 平成23年度は149件の申請があり、92件交付している。復旧工事が本年9月28日までに完了する方に対しては、平成24年度予算で対応する。

Q 栗原市の財政調整基金の目安は、標準財政規模の10%、

約30億円と認識してよいのか。

A 栗原市の地方交付税は、合併算定替特例を受けており、平成28年度から減額されることから、30億円に加え今後の備えが必要である。

栗原市東日本大震災復興交付金基金条例

Q 東日本大震災復興交付金の要望内容は。

A 震災による自宅再建未定者に対する災害公営住宅整備事業で、15戸建設予定である。

Q 災害公営住宅の建設場所

A 若柳川南上堤地内10戸、栗駒岩ヶ崎神明地内4戸、高清水五輪地内1戸で、いずれも市有地に建設する。

Q 家賃を徴収するのか。

A 現時点で家賃は決定されていないが、家賃低廉化事業を活用し、軽減を図ったうえで家賃を決定したい。

所管事務調査

消防水利と消防団機械器具 管理状況などを調査

閉会中の所管事務調査として「市内の消防水利状況」と「市消防団機械器具管理状況」について、4月20日に机上調査および現地調査を実施しました。

調査結果

消防水利については、非常時に備え定期的に点検を行うとともに、消防水利情報を消防署と消防団が共有すること。

消防団の機械器具については、緊急時に使用する機械器具であることから、滞りなく点検、整備を行うこと。

なお、年々減少傾向にある消防団員の充足確保に努めるとともに、5署所体制に合った消防団組織のあり方を早急に検討し、消防団のなご一層の充実、強化を図りたい。



施設管理状況を調査（栗駒地区）

災害復旧本格化

建設常任委員会



陥没した現場

は、国庫補助の残りが繰り出し基準に基づく特例による繰入金と災害復旧事業債となる。また、起債については後年度に交付税措置される。

Q 災害復旧費補助金が6495万3000円追加されたが最終補助率は。また、災害復旧費の財源は。

A 下水道施設災害復旧の国庫補助率は、通常66・7%であるが激甚災害のため85・3%の補助となっている。財源については、国庫補助

平成23年度下水道事業特別会計補正予算（第5号）

平成23年度簡易水道事業特別会計補正予算（第6号）

6月定例議会において建設常任委員会には、承認6件と3議案が付託され、審査の結果、平成23年度栗原市一般会計補正予算、水道事業会計補正予算および4特別会計補正予算は原案のとおり承認すべきと決定しました。

また、和解及び損害賠償の額の決定、市道路線の認定及び廃止については、全会一致で、平成24年度一般会計補正予算は賛成多数で、可決すべきと決定しました。

Q 工事請負費1億5200万円減額しているが、冷沢橋の復旧工事は行えないのか。

A この減額補正は、地震災害に係るものであり、冷沢橋は補助対象外のため単独費で対応する。

平成23年度栗原市一般会計補正予算（第8号）

Q 工事請負費が減額されているが、災害復旧は全て完了したのか。

A 平成23年度は、主に仮設配水管や漏水個所の応急本復旧工事を行っている。平成24年度は、応急仮復旧を行った被災個所の本復旧工事や浄水場、配水池などの施設の災害復旧工事を行う。

Q 上町裏住宅5件分の移転補償金が減額されたがなぜか。また、工期は。

A 他の市営住宅に移転する場合、移転の補償をする説明をしたが希望者はいなかった。

工期は、造成に4カ月、建築に4カ月と考え来年度3月の完成を予定している。

和解及び損害賠償の額の決定

Q 平成23年7月に事故が発生したが、11月まで市に申し出なかった理由は。また、専決処分できなかったのか。

A 本人の仕事の都合により、申し出が遅くなった。道路管理不備の損害賠償は、交通事故による損害賠償と違い専決処分できない。

所管事務調査

都市計画マスタープランを調査

合併以降、都市計画および交通体系のあり方を示す都市計画マスタープラン、都市交通マスタープランが順次策定され、平成22年3月には栗原都市計画区域が決定されました。

調査結果

また、社会経済情勢や市の財政状況などの変化に対応し、将来にわたり持続可能な発展を目指し、都市計画用途地域、都市計画道路の見直しが行われている現状にあることから、4月20日に調査を行いました。

第一種低層住居専用地域7・7、第一種中高層住宅専用地域40・8（このうちの10・2の合わせて17・9が工業用として候補地となっているが、築館高等学校東側に隣接する工業専用地域の用途の見直しと併せて土地の交換も視野に入れながら、三峰工業団地に隣接する県所有の築館高等学校野球場を取得し、高校生の安全確保はもとより、土地の有効活用を図りたい。

また、用途指定にあたっては、地域の特性を活かすとともに、民間企業の進出の足かせにならないよう配慮されたい。



三峰工業団地予定地を調査

三峰工業団地を調査

45歳未満対象 就農給付金150万円

産業経済常任委員会

6月定例議会において産業経済常任委員会には、専決処分の承認（平成23年度栗原市一般会計補正予算）、平成24年度栗原市一般会計補正予算及び条例案件の3議案が付託されました。

審査の結果、全会一致で原案のとおり承認または可決すべきと決定しました。

Q 平成24年度栗原市一般会計補正予算（第1号）

Q 青年就農給付金の受給要件は。また、年齢制限はあるのか。給付額が年間150万円ではないのか。

A 原則45歳未満の就農を希望する方が対象となり、就農時から5年間の経営計画書が必要である。この制度を活用して年間250万円の所得を実現するための給付金となっている。

Q カドミウムの超過米の平成23年度産の実績と防止対策は。

A カドミウムの超過米は2134袋、対策として吸収抑制材（ALC）の散布を行っている。また、水管理が効果的であることから、水管理の徹底の呼びかけと地域の水管理員による巡回を行っている。

Q くりはら和牛の郷づくり支援強化事業の内容は。

A 和牛資源の確保および和牛産地づくりを支援する。対象者は、市内に住所を有するもので、それぞれの要件に該当する繁殖素牛または肥育素牛を、みやぎ総合家畜市場から導入した方または自家保留した方となる。

Q 専決処分の承認（平成23年度栗原市一般会計補正予算（第8号））

Q 森林整備地域活動支援交付金対策が5

A 5畝未満の協定に

Q 中小企業振興資金保証料補助補助金を減額しているが、補助実績は。

A 新規融資分67件、返済条件変更分11件の計78件となった。

Q 工場誘致費の補正確定後の奨励金ことの金額は。

A 企業立地促進奨励金、1277万円。

企業立地雇用奨励金、1億600万円。雇用促進奨励金410万円となった。

所管事務調査

工業団地の予定地と 災害復旧状況を調査

産業経済常任委員会は、5月18日に三峰工業団地予定地（築館）および第2大林農工団地予定地（若柳）ならびに災害復旧個所の現地調査を実施しました。

調査結果

①工業団地の区画や造成費の基本設計の作成に当たっては、地域産業の活性化と更なる発展が図られるよう企業ニーズを把握するとともに、市場動向を的確に見

極め、事業を進めるよう努められた。②農業施設の災害復旧事業に当たっては、被災した水路、ため池、農道などの現地を適切に把握し、農家の農業生産力の維持および経営安定を図るため、被害拡大防止に必要な応急復旧工事を実施し、災害復旧事業制度などによる補助を活用した本復旧工事を進めるよう努められた。



第2大林農工団地予定地を調査

栗原市初の公設民営幼稚園へ 万全の体制を

文教民生常任委員会



公設民営幼稚園予定地（若柳幼稚園）

6月定例議会において文教民生常任委員会に付託された議案は、平成23年度一般会計補正予算専決処分などの承認6件、児童福祉法の改正による放課後児童クラブ設置条例の条例改正1件。（仮称）金成小中一貫校建設事業費の増額、若柳幼稚園増設や若ヶ崎小学校改修事業費の増額を計上した一般会計補正予算、診療報酬及び患者負担金の返還に伴う病院事業会計補正予算や介護施設へのスプリンクラー整備補助などによる介護保険特別会計補正予算の10案件を審査し、全会一致で原案のとおり承認または可決すべきと決定しました。

平成25年4月から若柳地区幼稚園を学校法人吉野学園が運営

Q 若柳幼稚園増築事業費が大きく増額されているがその理由は何か。

A 人件費や資材の値上がりにより増額をしている。

Q 建物、土地を吉野学園に無償で貸与することになると思うが、契約書はできているのか。

A 幼稚園の増築工事が終了した後に契約を結ぶ予定である。

Q 市教育委員会、吉野学園それぞれの教育方針があると思うが、調整は済んでいるのか。

A 市の教育方針を尊重して吉野学園側が教育計画を立てることになっている。

Q 再編後、よしの幼稚園の教員が不足するのではないか。

と思われるが対応は。

A 基本的には吉野学園側で採用することになっている。

Q 市職員は人事異動での対応になると思うが、臨時職員の方々の雇用確保も大きな課題である。対応を検討してほしい。

A 職員の採用は吉野学園側となる。必要に応じ相談にのっていく。

（仮称）金成小中一貫校のプールは上下可動式から固定床に変更

Q 補正予算でプールの新設事業費が計上されているが、設計変更はされているのか。

A プール床面の上下可動式を考えていたが、固定床にすることを検討している。

Q 小学校1年生から中学校3年生まで使用するプールであり、安全

対策も含めどのような構造になるのか。

A 7レーンの25メートルプールでその内、2レーンは浅くし、境をフェンスで区分する方法などを考えている。

分科会

教育関係施設の放射能除染は夏休み中に完了を被災住家などの解体運搬費用支援の促進を

5月24日に、震災に係る分科会を開催し、災害廃棄物の処理状況や教育施設の除染、金成萩野保育所、志波姫小学校の災害復旧工事について調査しました。

調査結果

①震災の分科会では、教育施設の除染は一日も早く取り組み夏休み中には完了させること。

②志波姫小学校校舎・体育館建設災害復旧工事について

文教民生常任委員会は、3月28日に（仮称）金成小中一貫校建設工事および幼稚園再編に伴う若柳幼稚園改修工事にかかる今後のスケジュールや施設配置計画などについて調査を行いました。

（仮称）金成小中一貫校の開校時期が平成26年4月に変更したい旨の報告を受けたことから、早期に工事を発注し、開校時には新校舎において教育活動ができるよう万全を期すよう求めました。

所管事務調査

**栗原市初の小中一貫校
万全の体制で開校を**



6月から使用されている金成萩野保育所

市民の信頼と開かれた議会
議会改革の最終報告まとまる

議会改革調査特別委員会

平成17年4月1日に広大な面積を有する栗原市が誕生しました。

議会は、合併により議員数が大幅に減少し、市民からの議会に対する考え方を受け、どうあるべきか、議論を重ねてきました。国の「地域のことは地域で判断し決定する」という流れの中で、地方分権に対応した

栗原市議会の議会改革と議会活動活性化に関する調査研究を行うことを目的に、平成21年10月に16人で構成する「議会改革調査特別委員会」を設置しました。

特別委員会では調査項目を議会基本条例の制定や議員定数など10項目とし、また、調査研究のため2つの分科会を設置し、それぞれ

5項目の調査事項について第1分科会は22回、第2分科会は24回、の調査研究を行い、調査が終了した項目から調査報告書を特別委員会に提出、それを特別委員会で協議し、取りまとめました。

また、平成23年10月23日に議会改革シンポジウムを開催し、パブリックコメントを実施するなど、市民の意見を受けました。特別委員会は、委員会を28回開催し下表のとおり結果を取りまとめました。

市民の代表である議会は、少子高齢化が進む栗原市の市民の福祉向上を図り、安全で安心して生活できる栗原市の実現に向け、「栗原市議会基本条例」に従い、広く市民の意見や提言に耳を傾け、市民から信頼される開かれた議会の構築に努力していきます。



昨年開かれた「議会改革シンポジウム」

項 目	調 査 結 果
一般質問に関すること	2回目以降の質問から一問一答方式を導入した。市長等へ反問の機会を付与した。(平成22年9月定例議会から実施)
代表質問に関すること	年2回(2月定例議会、9月定例議会)の実施を年1回(2月定例議会)の実施に変更した。(平成22年9月定例議会から)
地方自治法第96条第2項の議決事件に関すること	栗原市議会基本条例第13条に、栗原市総合計画基本構想の策定などを議決事件として規定した。
議会基本条例の制定に関すること	議会の最高規範として、8章構成の全21条からなる栗原市議会基本条例を作成した。(平成23年12月定例議会で制定)
議会議員倫理条例の制定に関すること	栗原市議会基本条例第20条に規定した。(現時点では議会議員倫理条例は制定しないこととした。)
議員定数に関すること	次の一般選挙から4人削減し26人とした。
議員報酬に関すること	現行の議員報酬額を維持することとした。
費用弁償に関すること	本会議や委員会に出席した際に支給していた費用弁償(日額1500円)を廃止した。(平成22年4月から)
政務調査費の設置の可否に関すること	会派(会派に属さない議員を含む)に対し、所属議員1人当たり月額2万5000円を交付する案を取りまとめた。(現段階では、条件が整わないことから条例を制定しないこととした。)
期末手当に関すること	必要ある場合は議会独自の判断で改正ができるよう、関係条例の一部改正を行った。

一般質問

Q & A

6月定例議会では、14人が一般質問を行いました。
質問と答弁を要約してお知らせします。



加久勝義 議員

有用微生物で試せ
放射性物質の除染

議員 放射性セシウムの除染テストとして、無償提供があれば、有用微生物の実効性を試してみたい。
市長 有用微生物の有効性については、国や県の研究機関などの認証が待たれるところであるが、子どもの生活空間を最優先として、一刻も早い除染に努める。
議員 産業コディネーター配置による、市の中小企業の活性化を図っては。



有用微生物の散布

市長 市として、中小企業に対し、みやぎ産業振興機構と相談しながら、アドバイザーの配置を検討する。また、コディネーターの配置の必要性は十分認識しているが、地元企業や支援機関などと相談、検討していきたい。
議員 中学校の武道必修化について、保護者の不安、意見、今後の科目の位置付けは。
教育長 市内では、各学校の実態

に合わせ、指導者の経験や実績を踏まえ選択している。安全対策としては、指導者には県主催の指導者研修を行い安全な指導に努める。また、保護者会においても説明会を実施し、理解してもらっているが、指導時期が秋ごろからなので、状況的的確に捉え安全指導を図りたい。
教育課程の基準から、今後も武道を必修として授業に取り組む。



阿部 貞光 議員

五輪・世界大会出場
選手への支援制度を
創設せよ



栗原市になって初のオリンピック選手

議員 栗原市築館出身の三橋亜記さんがホッケー女子日本代表選手

としてロンドンオリンピックへの出場が決定している。今後も、栗原市出身者の五輪・世界大会などへの出場が期待できる。支援制度の創設を求めるがどうか。
市長 世界最大のイベントであるオリンピックやワールドカップなどに出場する選手にも、支援をしていきたいと考えている。
議員 75歳で敬老会へ案内されるのは早いとの意見や対象年齢引き

上げの要望書が提出されたこと、県内他市の多くが77歳以上を対象などとの理由で、敬老会補助金対象年齢が77歳へと引き上げられる。敬老会の趣旨をどう考えているのか。
市長 高齢者に対して長年の苦勞をねぎらい、長寿を祝福し、あわせて市民の敬老精神を発揚することを趣旨として実施している。
議員 市民から70歳にすべきとの

意見があれば、変更するのか。
市長 今回の改定のように老人クラブ連合会や行政区長会などの関係団体と協議し、検討していく。
議員 今回の変更を撤回し、栗原市らしい手厚い敬老会の開催を求めるがどうか。
市長 多くの高齢者の参加をいただきたいが、若々しく活躍している方も多いため、喜寿の77歳からの案内とした。



い が ら し い さ ん
五十嵐 勇 議員

追跡調査を実施せよ 内部被ばくの線量測定

議員 ①5月24、26の両日に空間放射線量の高い鳥矢崎幼稚園、小学校の園児、児童75人の内部被ばく線量の測定が実施された。結果は健康に影響がないようであるが、事故前後との比較もできず不安は解消されない。今後、一定期間後の追跡調査の実施はあるか。②今後、他校の児童、住民の調査実施の考えは。

市長 ①2回目の検討は当然な考

え方の基本ではあるが、財源が担保されず、国、県、東電に対し考え方を伝えていく。②今後、精密調査で0・23μSv以上の地区は、子ども優先で保護者の要望などを踏まえ受診医療機関と協議し引き続き受診支援を検討していく。

上水道の配水計画



安心できるのはいつかな

性は。
市長 今年度、岩ヶ崎大橋から旧栗駒分署前付近までの敷設替事業を実施し、国道沿いの石綿セメント管はすべて解消する。愛宕山配水池は栗駒南部地域の主要幹線であり、老朽管の敷設替と併せて配水系統の見直しを検討していく。愛宕山配水池と岩ヶ崎大橋の水管橋は切っても切れない関係であり、併せて検討していく。



み う ら よ し ひ ろ
三浦 善浩 議員

命を守る社会資本整備 どうする

議員 ①防災、減災の観点また、市民の生命と財産を守るための社会資本整備に対する市長の認識は。②ライフサイクルコストの削減を目的とした計画はあるのか。③今後10年間で耐用年数を超える施設は、どれほどか。また、対策はどうなっているのか。

市長 ①後期基本計画（中期財政計画）において、5年間で約330億円の普通建設事業を行い、社

不活化ポリオワクチンの導入は

会基盤整備に努める。②第2次栗原市集中改革プラン実施プログラムで検討を進めている。③平成24年度、公有財産管理システムを構築し、調査していく。

議員 9月から生ワクチンにかわって使用できることになった。市の取組みと準備の状況は。

介護マークの配布を

市長 円滑に導入されるよう体制を整える。

議員 異性を介護する場合の誤解や偏見をなくすため、「介護中」というマークを配布してはどうか。

市長 全国的に導入されるよう国などへ働きかけていく。

議員 図書館に赤ちゃんタイムを導入しては。



介護マークの一例



ぬ ま く ら た け し
沼倉 猛 議員

反対すべきではないか 女川原発の再稼働

議員 原発事故は人々が生きていく基礎的環境のすべてを将来に渡ってまで汚染するという戦慄すべき出来事である。福島第一原発事故の究明も進まない中、野田首相は大飯原発の再稼働を決定したが市長はどう思うか。また、女川原発から50*圏内にある栗原市の市長として、女川原発再稼働に反対すべきではないか。

市長 安全で安定したエネルギー



牧草地の除染作業

源の確保を進め、原発への依存度を低くすべきと考えている。女川

工業団地への企業誘致 の見通しは

原発の再稼働については、徹底した安全性の確保と住民の理解が前提になる。

議員 三峰工業団地、第2大林農工団地造成事業計画の総事業費はいくらか。また、事業完成後企業進出の見通しをどう見ているか。現在、進出したいという企業はあ

るのか。大林農工団地に未操業区画が3・2畝、金成工業団地に未売地1・7畝があるが、どう対応するのか。

市長 事業費はまだ算出していない。企業進出の見通しは現在ないが、両団地を整備することで、企業の引き合いに対応できると考えている。未操業区画については推移を見守り、未売地は企業誘致活動をしていく。

宮城県も風評被害
補償の対象に



鈴木 道夫 議員

議員 栗原市内において、放射能汚染による農林水産物や観光などの風評被害をどう把握しているか。また、原子力損害賠償紛争審査会の中間指針では、風評被害について関東近県は賠償の対象となっているが、宮城県はなっていない。市として、指針を見直し、宮城県も対象とするよう、国や関係機関に強く要求すべきではないか。

市長 市として、風評被害額を把握

握していないが、民間団体の調査では、157事業者で約34億円とされている。調査対象外、未回答もあり、実額はさらに上回ると思う。問題の責任は、東京電力と原子力政策を推進してきた国にあり、中間指針を見直すよう国や関係機関に強く要望していく。

議員 クマの出没が平地にも及ぶようになったが、人命、農作物を守る対策はどうか。

市長 人家周辺の生ごみ、廃棄野菜、果樹の取り残しをなくすなど適切な処理の徹底が必要と考え、チラシなどで周知を図る。

議員 志波姫総合支所を旧庁舎跡地に建設してはどうか。

市長 姫ブラザは、中核的施設としての機能が高く、当初予定通り増築の方針で検討している。



東京電力への損害賠償請求行動

労働条項を定めた
「公契約条例」の制定を



菅原 勇喜 議員

議員 南部学校給食センターの調理業務は、毎年入札により委託業者が決定される。今年落札した業者が当初募集した調理員の労働条件は、時給700円で5時間勤務なので1日3500円にしかならず、20日働いたとすると7万円にしかない。しかも社会保険、厚生年金もないということだった。前年度は月額11万5000円で社会保険、厚生年金に加入との労働



南部学校給食センター

条件であった。時給700円は、宮城県の最低賃金はクリアしているものの、劣悪な労働条件に変わった。このことを知った日本共産党栗原市議団の申し入れに対し、教育部はこのような労働条件となっていることを知らなかった。会社と連絡、その結果時給700円が800円に、1日5時間の労働時間を7時間にし、社会保険や厚生年金にも加入するという条件に変

わった。今後、係る事態を生じさせないためにも、人間らしく働くことのできる労働条項を定めた「公契約条例」の制定を求める。

市長 「公契約条例」は、条例により賃金など労働条件の基準を保証するものであるが、国、県の動向を見据え対応を検討していく。今後のあり方については、今の問題をしっかりと洗いざらいし、総務部で検討していく。

放射能測定結果
公表内容の改善を



高橋 勝男 議員

議員 持込み食品の放射能測定結果が広報で公表されているが、より安全・安心の観点から、1000ℓを超えた食品の生産地域名や乳幼児基準である50ℓ未満の項目を追加すべきではないか。

市長 今後は、旧町村単位くらいでの地域名を公表していくよう努力するが、項目については、食品基準である1000ℓを判断基準として公表する。

議員 栗原市としても東京電力への損害賠償請求などの相談窓口を設置すべきではないか。

市長 農協や商工会などの関係機関と連携し、栗原市放射線等対策プロジェクトチームの相談広報部会を中心に相談支援を行う。

議員 雨どい、側溝などのマイクロホットスポット対策の除染基準値の引き下げをすべきでは。

市長 昨年は、市独自に1割の



持込食品の放射能測定

基準を設けたが、これからは除染ガイドラインの0.23μSv以上の個所を除染対象にする。

議員 東日本震災で被災した市指定の有形文化財の復旧状況は。

教育長 被災件数19件中11件が復旧済み、1件は一部復旧済み、1件が復旧中、2件が検討中で復旧予定無しが4件となっている。

議員 文化財保護に向け、補助制度の見直しを検討すべきでは。

教育長 既存の補助制度を活用し支援していく。



いしかわ まさよし 議員
石川 正運

伊豆沼・内沼の水質改善対策は

議員 伊豆沼・内沼の年間の来客数と農業用水として使用している水田面積はいくらか。

市長 ハス祭り1万777人、野鳥観察者4万4776人。伊豆沼は246・7畝、内沼は168・8畝計415・5畝である。

議員 平成20年度、21年度に全国のCOD（化学的酸素要求量）平均値5に対し10と、全国水質ワースト1位であるが水質汚濁の解消

策は。
市長 水質再生事業で沈水植物の増殖やヨシ、ハスを刈り取り透明

り透明



水質改善が求められる湖沼

度の改善が行われている。
議員 湖沼の水質汚濁防止と水質改善にはしゅんせつが何よりの対策と思うがどうか。

市長 ラムサール条約は湿地と生態系を保全する。しゅんせつは魚や昆虫類に甚大な影響を与えることなどから計画していない。

議員 生活保護世帯の自立助長への取り組みは。
市長 就労可能な方には求職活動

報告書を義務付けている。50歳未満の方にに対し就労機会を提供し、技能習得のための受講支援などを行っている。

議員 生活保護法が制定され60年経過した。制度の限界があると思うが、どうか。

市長 社会情勢を踏まえ、根本的に問われる問題であり、本当に困っている方々に公平公正かつ適正な保護行政を行っていく。



さとう まさる 議員
佐藤 優

どうつなぐみやぎ県北道

議員 みやぎ県北高速幹線道路の第1期区間が供用開始され、半年が経過した。効果は、また問題点はないのか。

市長 物流の効率化、通勤時間の短縮などが図られている。騒音や排水対策に住民の要望がある。

議員 今後の事業予定は。

市長 第2期整備区間の登米中田工区は、平成23年度新規採択され整備の予定である。第4期工区の

加倉地内から東北自動車道までは、具体的な見通しはないが、震災復興支援道路として整備を要望していく。

議員 築館加倉地内で県道築館登米線に接続されている。その先線の具体的な整備計画はあるのか。ジャンクションやスマートICの考えは。

市長 東北自動車道への乗り入れは、県の具体的な方針は決定され



車で賑わう加倉の交差点

ていないがアクセス方法を調査中であり、その内方向性が示されると思う。通過道路とならないよう慎重に対応していく。

議員 将来、みやぎ県北高速幹線道路内にサービスエリアやパーキングエリアが必要と考える。若柳南ICに設置の考えは。

市長 県の考えに少しでも近づけるように、こちらからも働きかけをしていきたいと思う。



さとう まさる 議員
佐藤 文男

放射能から市民を守る対策は

議員 汚染稲わら一時保管場所の今後の対応は。

市長 県と一体となり新たな候補地を含め地元と調整中である。

議員 出前式放射線測定や食品の放射性物質測定で、高い数値が出た地区や住民に具体的な指導は行っているか。

市長 空間線量が高くなりやすい雨どい、側溝などに行けるだけ近寄らないことや長時間の作業を控



行き先が決まらない汚染稲わら

えるよう伝え、食品などは放射性物質に関する基礎知識や情報を説明、摂取を控えるよう伝えている。

議員 除染計画は2年だが、2年以内で完了させる見通しと、計画外に新たに除染が必要とされる場所が出た場合の対応は。

市長 2年間で完了させるよう行う。計画外の場合は状況に応じ計画の変更などで適切に除染する。
議員 牧草地を除く除染対象外の

雑草対策は。
市長 雑草も牧草と同様であり、飼料として利用しないよう要請している。基本的には土地の所有者での対応になる。

議員 放射能被害額はどれくらいと試算しているか。

市長 農林水産品、観光、工業における風評被害の実態は特定困難であり、被害総額については把握していない。

生活道路舗装の
早期実現は



議員 沼 孝一

議員 現在2戸以上の受益に係る生活道路を優先して拡幅および現道舗装を実施しているが、1戸の民家の生活通路も舗装すべきと思う。また、高齢化などで電動三輪車、杖、椅子などの移動が多くなっているため、早急な整備が必要と思うがどうか。

市長 2戸および1戸の生活道路の舗装要望が市道、農道などで115カ所となっており、まだ多く

の要望箇所が残っている。未舗装の生活道で通行に支障がある公道は、路面を整正するなどの整備を図る。

議員 いこいの村栗駒の現状は

市長 平成20年6月14日の岩手宮城内陸地震で被災した「いこいの村栗駒」の今後の活用はどうなっているのか。

市長 平成24年度と25年度に「い

こいの村栗駒」の解体撤去事業を位置付けているので施設の売却、利活用は考えていない。

議員 早急に拡幅せよ

議員 岩ヶ崎大手通りの早急な拡幅を県に要請すべきと思うが。

市長 県では、栗原市と連携を図りながら所有者と調整が済みしたい、工事を進める予定である。



解体される「いこいの村栗駒」

なぜ陥没したのか
冷沢橋取り付け道路



議員 佐々木 幸一

議員 5月2日から4日の雨で雪が解け、昨年12月16日に工事完了した冷沢橋取り付け道路の橋台および補強土壁の土砂を流し、舗装道路が陥没、走ってきた車が全損、運転者が負傷した。市は、陥没の原因は想定外の降雨などと説明したが、想定雨量はいくらか。

市長 工事関係者の立会いを求め原因を調査した。調査結果を県などへ報告し、確認していただきな



陥没した取り付け道路

から降雨および雪解け水が原因と断定した。側溝は3年に一度の大雨として時間当たり70mmの降雨量を想定し、設計している。

議員 土質や側溝は、降雨と雪解け水にも十分対応できる設計が常識ではないか。

市長 埋め戻し盛土は土質試験をし、盛土材に適した土を使用した。側溝の計画排水量は、土工指針の標準強度と雪の量も考慮されてい

るので問題ない。しかし、今回は山麓の雨水流出力から時間降雨強度を算定すると、雪解け水と降雨量の換算が87mmで、土工指針を超えていた。

議員 再発防止のために事故の原因究明を行い、市民に説明すべきでないか。

市長 事故の原因を究明し、再発防止のため何が必要か、市民に説明したいと考えている。

国保広域化は
問題の先送り



議員 瀬戸 健治郎

議員 国民健康保険は農林漁業従事者や自営業者、退職した高齢者、無職者など疾病リスクが高く保険税支払能力が低いなどの問題を抱えている。国保税の算定は「所得割、資産割、均等割、平等割」で計算されるほか、未納者と軽減者の分を上乗せして算定するため年々負担が増し、社会保険と比べて重税感が増しているが総合的見地から市長の考えは。

市長 平成24年度の国民健康保険加入世帯は1万2310世帯、被保険者数2万3109人で、6505世帯が軽減世帯と見込んでおり医療給付費は5%の増加、平成25年度以降は3%の増加が見込まれる。いま、社会保障と税の一体改革は国で議論の真つ最中であるが、保険料の格差、保険財政の是正などの課題を都道府県単位で行うものであり望ましいと考える。



国保発祥の地 山形県戸沢村

議員 広域化だけでは社会的弱者の立場は何も変わらない。栗原市が合併した時と同じことが繰り返されるだけではないか。

市長 指摘のとおりであり、問題点を全国市長会などを通じ国民健康保険のあり方について統一討論をして国にもつて行きたい。また、議会としても同じ方向で歩まれないことを期待する。

私もひとこと

地域と学校と家庭 スクラムを組んで



千葉 すすむ さん
(驚 沢)

私は昨年から鷺沢中学校PTAの会長を務めさせていただいています。度重なる震災後の対応や放射能問題の対応などと、通常以外の出来事に対して活動した結果、学んだことがあります。それは、生徒の安全を守る環境を維持し確保するには学校任せではなく、地域と学校、そして家庭がスクラムを組んで対応しなければ解決できないということです。

私は栗原市が誕生した平成17年に地元に戻り、栗原市の成長と発展とともに過ごしてきました。しかし、栗原市でも少子化に歯止めが掛からず学校再編が進み、閉校する学校が増えてきました。少子化や過疎化に対応した再編後の生徒の良好な環境は実感します。ただし、地域と家庭のコミュニティの場所である学校がなくなることで、築き上げてきたバランスを崩すことなく、地域のコミュニティが発展し形成されることを熱望します。

高齢者に優しいまち “栗原市”に



菅原 みわ さん
(金 成)

くりはら市議会だより第30号に介護保険料1390円引き上げとあり、平成24年度から平成26年度までの第5期介護保険事業計画期間の額を平均36・8%、基準額(月額)3770円を5160円に引き上げるという内容でした。高齢者人口や要介護認定者数の増加に伴い仕方のないことかもしれませんが、年金の減額もあり月5000円を超える額は高齢者にとっても高額だと感じます。今後も急速な高齢化社会を迎えるのは必至で、高齢者夫婦世帯や高齢者一人暮らし世帯が増え、通院や買い物に行く足がなくなる方が増えて来ると思います。登米市では市民バスが市内100円で運行しているそうです。栗原市でも、ぜひそのようなバスが走って欲しいです。

議員の皆さま日々の公務ご苦労様です。若者もこの栗原市で老後を安心して暮らせるまちに、どうかよろしくお願い致します。

あとがき

暑い日が続いていますが、体調管理はいかがでしょう。

大飯原発の再稼働、消費税引き上げ法案の可決、そして政権与党である民主党の分裂など政党のマニフェストのなんたるかが問われる事態が続いています。

さて、栗原市の6月定例議会が6月26日に閉会しました。今回の議会は「(仮称)金成小中一貫校校舎建設建築工事請負契約」など33議案が審議されいづれも原案通り可決・承認されました。

議会の審議の様子を市民の皆様にお知らせするのが議会だよりです。これからも市民にわかりやすい紙面づくりに心がけてまいります。ご意見ご要望をお待ちしています。

酷暑の折、ご自愛を。

沼倉 猛

議会広報編集調査特別委員会

委員長 佐藤 久義

副委員長 高橋 勝男

委員 菅 勇喜

委員 鈴木 道夫

委員 沼倉 猛

委員 佐藤 優

委員 三塚 東

委員 石川 正

委員 三浦 善浩

議長 長藤 千昭